

平成25年2月21日

大間原子力発電所建設の無期限凍結を求める

# 要 請 書

函館市議会

平成23年3月11日の東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所において世界を震撼させる未曾有の大事故が発生し、これまでの原子力発電所の安全神話は完全に崩壊し、多くの国民が原子力発電所の安全性への不安と原発政策に対する不信を抱いております。

函館市議会は、去る平成23年7月20日、「原発依存からの脱却と大間原子力発電所建設の凍結を求める意見書」を、政府ならびに国会に提出したほか、函館市と隣接する北斗市、七飯町と共に国や事業者に対して大間原子力発電所の無期限凍結を要望し、平成24年9月25日、「大間原子力発電所建設の無期限凍結を求める決議」を可決して函館市議会としての意思を明確にしましたが、前政権の下で昨年10月1日、建設が再開されました。

私たちの意向を一切斟酌することもなく、大間原子力発電所の建設継続を容認する考えを表明したことは、極めて遺憾であり、我が国のエネルギー政策における大間原子力発電所の位置づけ、必要性の説明や、福島第一原発事故の究明が未だになされていない中での建設の再開は、断じて受け入れられるものではないことから、さらに道南地域の自治体、議会、経済団体が一丸となって、国や事業者に対し、大間原子力発電所建設の無期限凍結を求めてきました。

大間原子力発電所は世界で初めてMOX燃料を全炉心で使用する原子力発電所であり、高い危険性が指摘されているほか、活断層の存在や最近頻発しているテロに対する不安なども懸念されております。

仮に、福島第一原子力発電所と同様の事故が起これば最短で23kmに位置する道南地域への影響が大きくなることは明白であり、基幹産業である観光産業をはじめ、津軽海峡を操業の場としている漁業や食糧基地の一翼を担っている農業など地域経済全般に、壊滅的な打撃を与えることとなります。

これまで、現在ある原子力発電所で電力需要を賄ってきており、自由民主党・公明党による政権合意において、「可能な限り原発依存度を減らす」としていることや、原子力規制委員会による新たな安全基準を策定している中で、あえて新設である大間原子力発電所の建設を続行する必要は全くないものと考えます。

よって、函館市議会は、道南地域における住民の生命の安全、安心と産業を守るとともに、平成27年度の北海道新幹線開業を間近に控え、将来に期待を持ったこれからの地域の発展のために、大間原子力発電所建設の無期限凍結を断固求めるものです。